

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(5月)

発表日7月8日(金)

～ 悲観は禁物 ～

(No.J-60)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 新家 義貴(03-5221-4528)

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く				製造業		非製造業		代理店		官公需		外需	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
04	1-3月	▲6.2	1.8	▲1.4	12.5	▲9.0	▲4.8	▲0.2	6.5	19.9	12.0	▲8.5	7.1		
	4-6月	7.5	11.9	14.4	24.7	4.4	3.1	▲1.4	6.5	▲16.5	▲11.7	9.0	▲4.5		
	7-9月	▲5.4	3.8	▲10.3	9.3	▲3.3	0.0	▲5.4	▲2.7	4.8	▲1.0	2.2	11.1		
	10-12月	5.7	1.1	5.3	6.9	6.5	▲2.5	▲4.2	▲10.8	▲7.0	▲2.8	17.6	22.1		
	1-3月	0.8	9.4	0.8	10.5	0.3	8.6	▲9.2	▲18.2	▲2.0	▲15.8	▲20.7	2.8		
	4-6月(見)	(▲3.1)	(▲2.8)	(0.3)	(▲2.3)	(▲6.1)	(▲3.0)	(14.1)	(▲6.9)	(5.2)	(6.8)	(6.3)	(7.4)		
03	1月	12.1	18.8	14.6	27.0	10.8	13.5	12.0	15.4	18.7	16.2	34.2	54.1		
	2月	▲9.0	1.4	▲8.1	11.6	▲9.7	▲4.1	▲3.4	18.3	▲26.1	▲14.2	▲8.5	14.9		
	3月	5.1	11.7	▲0.2	1.3	7.7	17.0	▲3.6	3.6	13.6	8.0	▲4.1	5.7		
	4月	▲5.4	4.3	▲0.7	6.9	▲4.1	3.0	1.7	18.3	2.1	▲20.5	4.2	20.6		
	5月	5.7	12.2	9.7	27.2	▲0.2	3.1	▲5.3	4.3	13.7	18.0	12.3	33.6		
	6月	1.3	12.1	1.2	23.8	0.9	4.8	7.1	22.1	▲15.7	9.3	47.2	89.5		
	7月	0.6	6.1	▲2.9	8.0	2.9	4.6	2.0	19.9	7.9	7.0	▲37.4	41.1		
	8月	▲1.5	12.2	▲1.1	16.5	▲2.0	8.5	▲1.0	15.5	▲13.7	▲14.6	0.7	25.2		
	9月	▲1.7	0.6	5.6	16.2	▲6.2	▲7.6	0.6	9.4	6.5	▲2.3	7.2	30.4		
	10月	17.3	23.1	7.6	24.2	17.9	21.7	8.1	18.5	1.3	▲15.2	0.2	17.0		
	11月	▲12.4	13.4	▲3.8	25.4	▲9.7	5.8	▲7.5	▲9.8	▲18.4	▲37.7	10.8	64.6		
	12月	8.3	18.4	1.4	24.8	8.8	14.6	6.1	16.0	25.1	▲1.3	1.4	60.6		
04	1月	▲7.0	▲3.0	0.6	7.5	▲12.7	▲10.4	0.1	3.7	1.3	▲16.8	▲9.6	6.1		
	2月	2.1	9.3	▲0.7	16.4	4.9	4.5	▲2.4	5.1	18.2	39.0	▲3.8	6.5		
	3月	▲3.6	0.2	▲3.6	13.0	▲3.6	▲7.1	0.0	9.6	▲6.2	15.2	▲1.5	8.0		
	4月	9.7	16.9	27.9	45.8	1.8	▲0.8	2.7	9.1	▲15.3	▲7.2	16.1	27.5		
	5月	▲1.7	8.8	▲11.5	18.4	2.1	1.5	▲6.1	7.9	▲10.2	▲27.2	▲9.1	2.9		
	6月	2.7	10.4	▲1.6	14.7	6.3	7.6	2.7	3.5	14.6	▲2.6	7.1	▲25.7		
	7月	▲8.4	0.3	▲8.5	8.1	▲9.0	▲5.2	▲3.0	▲0.9	0.8	▲6.7	15.3	35.1		
	8月	4.5	5.4	8.7	17.6	1.8	▲2.4	▲0.6	▲0.3	▲1.1	7.2	▲3.6	29.2		
	9月	▲2.4	5.0	▲6.5	4.9	0.9	5.0	▲5.1	▲6.2	▲2.0	▲2.2	▲31.3	▲16.5		
	10月	1.0	▲9.9	▲2.2	▲4.8	▲2.4	▲13.4	▲2.1	▲14.5	▲5.6	▲6.8	29.5	7.7		
	11月	11.2	15.1	10.4	8.9	24.5	20.1	▲1.6	▲9.8	▲4.5	8.0	22.8	18.7		
	12月	▲7.1	▲0.9	7.2	15.9	▲20.3	▲11.3	8.1	▲8.0	10.0	▲6.1	11.8	34.0		
05	1月	▲1.5	4.8	▲12.6	0.6	6.8	8.2	▲17.4	▲23.8	▲21.7	▲27.8	▲25.1	10.9		
	2月	4.8	7.2	9.0	10.2	2.6	5.4	9.4	▲14.5	26.5	▲20.9	▲12.4	▲2.7		
	3月	1.9	13.2	2.1	16.1	1.3	10.7	▲2.6	▲17.1	4.0	▲11.3	2.9	1.1		
	4月	▲1.0	2.5	14.4	4.4	▲6.9	1.3	34.4	7.9	▲0.4	2.0	31.3	18.1		
	5月	▲6.7	▲2.7	▲20.6	▲6.1	1.5	0.8	▲12.8	▲0.2	▲12.9	▲1.3	▲21.2	2.3		

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 4-6月期はマイナスの可能性が出てきたが

5月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲6.7%と、事前市場コンセンサス(前月比▲2.0%、レンジ▲6.7%～+2.0%)を下回り、レンジの下限となった。非製造業は前月比+1.5%だったものの、製造業で前月からの反動が出た結果同▲20.6%(前月同+14.4%)と大きく落ち込んだことが影響した。この結果、4-6月期の機械受注が前期比横這いとなるためには6月が前月比+8.6%以上になる必要があり、4-6月期は3四半期ぶりに前期比減少に転じる可能性が出てきた。一方、4-6月期の内閣府見通し(前期比▲3.1%)を達成するためには6月は前月比▲1.2%で良い。後述の通り6月には反動増も見込めることから、内閣府見通しに関しては達成可能性が高いと見る。

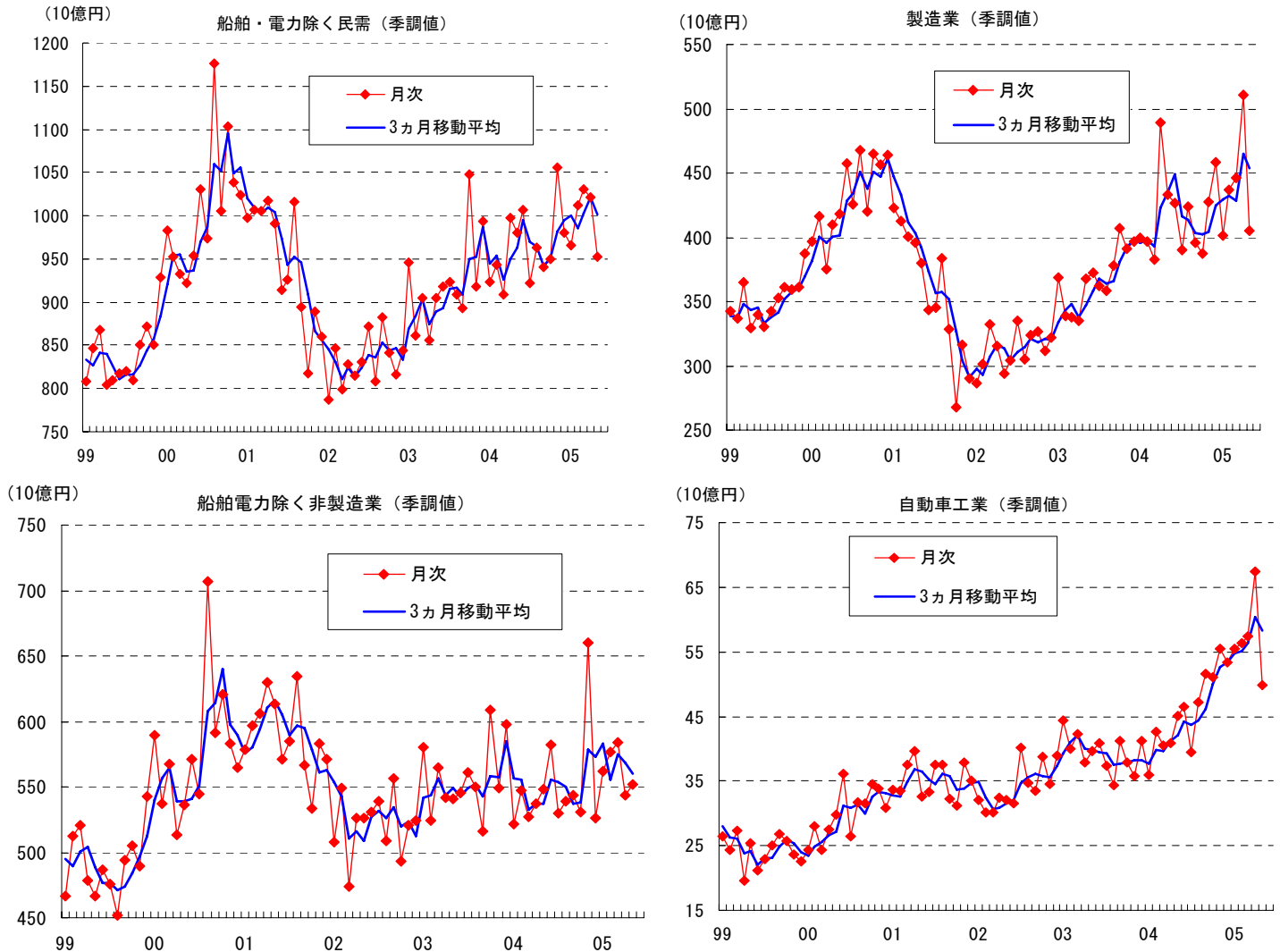
○ 過度の悲観は禁物

このように、4-6月期は前期比で小幅マイナスとなる可能性があるが、これは10-12月、1-3月と2四半期連続で増加した反動の面が強く、これをもって設備投資に対する判断を変えるべきであるとは思わない。

今月機械受注を大きく押し下げたのは、化学(前月比寄与度▲2.4%P)、電気機械(同▲2.1%P)、自動車工業(同▲1.7%P)、造船業(同▲1.4%P)である。このうち、電気機械に関しては、在庫調整もまだ

完全には終了していない段階であることから設備投資がまだ増えてこないことは不思議ではないが、化学、自動車、造船といった業種では、日銀短観等の各種設備投資計画において2005年度にかなりの増加が見込まれており、今月の押し下げが基調的なものとは思われない。こうした業種における今月の減少は一時的なものと思われるため、来月には反動増も見込まれよう。

さらに、①先日公表された工作機械受注が6月は内外需とも前月から反発しており、6月の機械受注もある程度の反発が見込めること、②建築着工床面積の堅調な推移にみられるように、機械受注に含まれない建設投資が設備投資を下支えていること、③各種設備投資計画調査が総じてかなり強めの計画となっていること、などを考えると、先行きの設備投資に対して悲観的になる必要はないと考える。



現在、輸出の低迷や在庫調整、原油高などに代表されるように、製造業を中心に設備投資には抑制圧力がかかっていることは事実である。通常、こうした景気状況であれば、設備投資は調整局面に入ってもおかしくはない。しかし一方で、バランスシート調整に目処がついてきていること、企業収益が鈍化しつつも引き続き底堅く推移していること、設備の老朽化対応や新製品開発のための投資など、競争力維持のための投資意欲が引き続き根強いことなどの下支え要因も存在しており、設備投資は生産等の他指標に比べても足元で底堅さを保っている。設備投資が足元から加速していく展開まではさすがに予想し難いが、今後も設備投資は引き続き底堅く推移すると予想する。